

今月の一言:今月から賃上げのたたかいが始まります。賃金調査や最賃署名などにご協力をお願いします！

## コスト上昇分、価格に転嫁できていますか？

中小企業庁が9月の価格交渉促進月間フォローアップ調査の結果をまとめました。受注企業が価格交渉できた発注企業の業種別ランキングで建設業は30業種中7位。ただ価格交渉実施状況が業種別で上位でも、建設業がコスト上昇分のうち価格転嫁できた割合を指す価格転嫁率が50.3%で12位にとどまりました。3月調査からは3.4ポイント上昇しています。中小企業庁は「発注企業からの価格交渉申し入れは浸透しつつあるものの、受注企業の意に反して交渉が行われなかった企業が約15%ある。引き続き労務費指針の徹底による価格交渉・転嫁への機運醸成が重要」としています。また国の機関や自治体による官公需では、「予算制約を理由に交渉・転嫁してもらえない」という声が複数寄せられています。この部分でも中小企業庁では「調達のあり方、運用の対応を検討する。官公需での価格交渉・価格転嫁の機運醸成は重要」としています。

## 工事受注高大幅！下請から価格転嫁を進める素地広がる

国土交通省が昨年12月に公表した建設工事受注動態統計調査報告によると、10月の全国受注高は7カ月連続で増加し10兆8164億円。うち東京の受注高は3兆6678億円（前年同月比24.8%増）になりました。業界紙は背景に価格転嫁の進展があり、受注高が上昇したとしています。東京の民間発注による1件5億円以上の建築工事・建築設備工事契約額は5073億4100万円（前年同月比106.4%増）となり、倍以上増加。発注者別では「サービス業」2650億円（同1652.9%増）、「不動産業」1180億円（同645.6%増）などが大幅な伸びを示しており、建設業における価格転嫁が、発注者を含めた市場の相場観に大きく影響。一方、民間・公共を合わせた東京の受注高のうち、元請は2兆5850億円で同30.4%増加したのに対し、下請受注高は1兆828億円、同13.3%の増加で、下請からの価格転嫁を一層進める素地が広がっていることが判ります。

## 労災死亡事故が頻発 情報提供と労災防止対策の徹底を

この間、現場の重大事故が頻発しています。昨年11月、厚木市の自動車メーカー施設の外壁補修作業をしていた組合員が高所作業車のかごから落下、安全帯に宙吊りになり亡くなりました。12月には板橋区舟渡のマンション新築現場でクレーンが釣り上げたベニヤ50枚が落下し、作業中の組合員が下敷きになって亡くなっています。年明け1月には清水建設が元請の港区芝浦再開発現場で立体駐車場のリフト上で作業していた従事者が落下。千葉駅前のビル解体工事で2階部分が崩落、階下で作業していた組合員を含む従事者2人が生き埋めに。鹿島が元請の港区田町駅前のビル解体工事現場で、20代の作業員がエレベーターシャフト内に転落など死亡事故が急増しています。

重大事故発生にあたっては、その現場に従事する仲間などからの情報提供を進めるとともに、なによりも安全衛生体制の確保、現場の安全第一を呼びかけます。

お読みになった方はお名前をご記入の上、渋谷支部までご返送ください 氏名：